

平成24年度

国の施策並びに予算に関する提案・要望
(雇用対策の推進)

平成23年7月13日

全国知事会

雇用対策の推進について

雇用情勢は持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しく、今後、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により被災地はもとより全国的な景気悪化も懸念されており、雇用情勢の見通しは引き続き予断を許さない状況にあることから、以下の事項に関して、より効果的な施策を講じるよう要望する。

- (1) 震災等による雇用情勢への影響や被災者の就労支援を踏まえ、雇用創出基金事業の継続と拡充を図り、併せて地方の創意工夫が生きる新たな具体的支援施策を検討すること。
- (2) 震災等に伴う雇用調整助成金の特例の要件緩和など、雇用維持対策を充実すること。
- (3) 新卒者や既卒者に対する就職支援を充実すること。
- (4) 離職者に対する職業訓練など、再就職支援を充実すること。
- (5) 非正規労働者の正規雇用化や処遇改善策を充実すること。
- (6) 若年者のためのワンストップサービスセンターの運営支援やニート等の若者への職業的自立支援など、若年者雇用対策を充実すること。
- (7) 意欲のある高年齢者等が安心して働けるよう雇用・就業対策を充実すること。
- (8) 障害者の就労促進策の充実・強化と雇用維持支援策の充実を図ること。